

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 高校教育課	田川 耕太郎
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)	義務教育課、未来人材課	
事業群名	③ キャリア教育の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 84,358	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)							
子どもたちが社会や職業との関連を意識しながら主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、望ましい勤労観、職業観を育成していくことができるよう、発達段階に応じたキャリア教育・職業教育の充実を図ります。		i) 児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進 ii) インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実 iii) 地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担おうとする人材を育む教育を推進 iv) 大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施 v) 県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合	目標値①	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持(R7)	
		実績値②	97.8%(H26~30平均)	98.7%	98.6%	98.7%		進捗状況	
達成率②/①		100%	100%	100%			順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
			事業実施の根拠法令等	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)		R6目標				
取組項目1	○	1	小中高が一体となったふるさと教育推進事業	6,472	3,534	12,254	●事業内容 「ふるさとの未来を担う人材」を育成するために、ふるさとを舞台に、地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラム及び高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進め、県下に発信することでその普及を図る。 ●実施状況 5市町の小中学校12校を拠点校として指定し、ふるさとを舞台に地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラムと高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進めた。	【活動指標】				●事業の成果 ・キャリア教育において小、中、高の校種を越えた連携協働が図られるようになった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ふるさとを基盤としたキャリア教育が小学校、中学校、高等学校の連携・協力によって系統的に行われることで、発達段階に応じたキャリア教育を充実させることに寄与している。
				7,518	4,268	12,061		市町教育委員会への指導訪問(校)	21	29	138%	
								研究指定地区における成果発表会の回数(回)	5	5	100%	
								【成果指標】				
			R5-6				地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数(校)	120	231	192%		
			義務教育課				【成果指標】					
							ふるさとの魅力を知り、ふるさとのために役立つことを考えることができた児童生徒	75	84	112%		
								80				

取組項目 ii	○	2	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	63,495	63,495	9,184	●事業内容 就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフ(CSS)を配置するもの。 ●実施状況 CSSを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力を情報提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職を支援した。	【活動指標】	1.8	2.2	122%	●事業の成果 ・CSSによる面談等をきめ細かに実施し、県内企業の情報提供や相談対応などに取り組んだ結果、公立高校生の県内就職割合は67.9%と高い水準を維持することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・公立高校の県内就職率を高い水準を維持したことにより、県全体の県内就職率の目標達成に寄与した。
				63,446	63,324	9,191		就職希望者数あたりの生徒面接指導回数(回/人)	1.8	2.4	133%	
				76,681	76,681	9,337		【成果指標】	65%以上を維持	67.4	100%	
				—	—	—		公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	65%以上を維持	67.9	100%	
			H28-R7	—	—	—	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒					
			未来人材課(高校教育課)	—	—	—	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒					
取組項目 iii	○	3	キャリア教育・産業教育指導費	11,515	9,923	8,418	●事業内容 近年の技術の進展に伴う産業経済の著しい変化に即応するため、産業界の変化に対応できる人材の育成と産業教育の振興・充実を図る。 ●実施状況 企業・研究機関等から講師を招へいする産業エキスパートセミナーや、GAP教育に対する支援(農業)、現場実習やものづくりコンテスト等の技術・技能向上に対する支援(工業)、プレゼンテーション能力・課題解決能力向上に対する支援(商業)等を実施した。	【活動指標】	40	35	87%	●事業の成果 ・産業エキスパートセミナーで、「職業について考える機会になった」と答えた生徒の割合は94.2%と昨年度より高い結果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・技術の進展に伴う社会状況の変化や産業の現状を意識するきっかけとなっており、事業を通して生徒の職業観を醸成し、生徒の進路選択に寄与している。
				10,973	8,332	8,425		県立学校実施校数(校)	40	31	77%	
				13,617	11,882	8,559		【成果指標】	95	92.4	97%	
				—	—	—		人生観・職業観の育成(%)	95	94.2	99%	
			R2-8	—	—	—	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒					
			高校教育課	—	—	—	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒					
取組項目 iv	○	4	長崎の未来を創る ワクワク産業教育実践事業	1,287	674	5,357	●事業内容 産業教育の向上のため、専門教育を担当する教職員の研修や、農業・工業・商業高校等の専門系高校の連携を図り共同学習を展開することで、次世代の産業へ柔軟に対応できる知識や技術を習得させる。 ●実施状況 先端技術や独自の技術を持つ企業や研究機関等を活用した「先端企業教員研修事業」、専門高校が連携した協働型の探究学習を展開する「AIC(農工商)連携ネットワーク構築事業」、総合学科同士を繋ぐことで学びを広げ、複数校がICTを活用しながら合同授業の試行等を実施した。	【活動指標】	15	9	60%	●事業の成果 ・これからの製造業に欠かせない半導体関連の知識の習得や技術の研修をとおして、次世代を支える高校生への指導力向上に繋がる機会となった。 ・学校間連携を通して、他校の学びを知ることで自らが学ぶ専門性の重要性を実感できる機会となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・教員研修においては業務と並行しながらの日程調整となるため、目標人数に到達することができなかったが、今後も研修先との連携が期待できる。県内企業の取組を知ることで、専門高校で学習した知識技術を生かせる企業への就職に寄与している。
				1,757	1,017	5,361		先端企業等への参加人数(人)	15	8	53%	
				2,951	1,573	5,447		【成果指標】	59	64	108%	
				—	—	—		公立高等学校専門学科(農業、工業、商業、水産、情報、家庭、看護、福祉)の就職内定者に占める県内の割合(%)	59	63	106%	
			R4-6	—	—	—	高校生、教員					
			高校教育課	—	—	—	高校生、教員					
取組項目 v	○	5	長崎発 未来の創り手育成プラン	4,398	1,029	10,714	●事業内容 「長崎を元気にするアイデアコンテスト」:地域課題解決につながる長崎を元気にするアイデアを募り、全県立高校生によるネット投票形式のコンテストを実施。 「高校生アントレプレナーシップゼミ」、「未来創造コーディネーター育成事業」:県内の希望する高校生・教員を募り、外部講師等を活用し地域課題の解決や魅力化等に取り組み、起業家精神を育成する。 ●実施状況 「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では19校が活動、研究発表を実施した。また、「高校生アントレプレナーシップゼミ」では20名が6グループで活動を行い、起業家や行政関係者の支援を受けながらビジネスアイデアを構築し、発表会を実施した。	【活動指標】	20	21	105%	●事業の成果 ・地元の行政機関や事業所などと連携し、地域活性化に向けた取り組みを行ったことで、多くの生徒達が、将来ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各機関との連携の実績ができたことで、今後の連携がスムーズに行われ、また、参加校の教諭の指導スキルの向上も見込まれる。このことで、今後の他の取組への広がりや深まりが期待でき、社会に参画する力や課題解決に主体的に関わる資質・能力の育成につながっている。
				1,710	683	9,957		長崎を元気にするアイデアコンテストにおいて、活動した学校数(校)	20	19	95%	
				—	—	—		【成果指標】	90	94	104%	
				—	—	—		アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%)	95	94	98%	
			(R5終了)H30-R5	—	—	—	高校生、教員					
			高校教育課	—	—	—	高校生、教員					

取組項目 iii	6	<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローン ワールドプロジェクト 費	/	/	/	●事業内容 高校からドローンを学ぶ機会を創出し、スキルを習得することにより、将来の産業界でドローンを活用・開発する人材の育成を図る。	【活動指標】 ドローン講座に参加した生徒数(人)	/	/	/	-
		(R6新規)R6-8	11,085	5,543	4,669		810				
		高校教育課	-	-	-		80				
取組項目 iii	7	NEXT長崎人材育成事業 費	/	/	/	●事業内容 急速な技術の発展等による社会情勢の変化に対応し、柔軟な発想で課題解決や新しい価値の創造ができる人材を育成するため、企業見学や外部人材による講座、アプリ開発講座、アントレプレナーシップ教育の充実を図る。	【活動指標】 各コンテスト(成果発表)や企業見学会の参加者数(人)	/	/	/	-
		(R6新規)R6-8	12,925	3,320	7,003		570				
		高校教育課	-	-	-		90				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 小、中学校と高校との連携・協力によるカリキュラム開発は、これまで着手してこなかった分野であり、汎用的なモデルカリキュラムを作成することやモデルカリキュラムを実情が違う各地域の学校に適用することが難しい。	●課題解決に向けた方向性 研究委託をしている各市町の実践の中から小、中学校と高等学校との連携にあたって必要な配慮事項や調整事項などを取り上げて紹介する事例集を作成、配付し、研究成果を基にした「夢・憧れ・志」を育む教育の充実を図る。
ii	インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実	●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度は、48校3,041人がインターンシップを体験したのに対し、令和5年度は、50校3,149人が体験することができた。また、インターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生は、令和4年度は98.6%だったものが、令和5年度は98.7%とほぼ横ばいであった。今年度も、引き続き関係企業と協議しながら実施を検討していきたい。企業の働き手不足や働き方改革の推進等、企業の受け入れ態勢に変化がある。	●課題解決に向けた方向性 早めに企業と相談し、実施計画を立てる必要がある。受け入れが難しい場合は、企業見学や職場説明会などを検討する。
iii	地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担おうとする人材を育む教育を推進	●実績の検証及び解決すべき課題 生徒がインターンシップや早期応募前職場見学に参加することで、企業の雰囲気や仕事内容を知る良い機会となった。また、有給就業体験であるバイトターンシップを実施するなど、生徒の主体性、積極性、責任感など汎用的能力を高める取組が見られた。また、県内内定生徒の企業訪問を実施することで、内定企業への就業前の不安を取り除くことができた。今後は、地域をフィールドとした学びの機会を創出するなど、産官学による学びの連携を進める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 企業の地域課題解決への取り組みを紹介するとともに県内企業を知る機会を増やすよう可能な限り働きかける。
iv	大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施	●実績の検証及び解決すべき課題 進学希望者の多い普通科高校では、実施指定年度を終えたのちも独自で説明会を継続している学校もある。各校の実績を他校にも広げつつ、学校が多様な企業を知る機会を作れるよう、関係部局とも連携して情報提供を行っていく。普通科高校の生徒が企業を知る機会が各校での説明会のみであることが多く、直接企業を見学する機会が少ないことが課題である。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、各校において企業説明会を実施するとともに、普通科高校の生徒が半導体分野などの成長分野の県内企業等を直接見学する機会を創出していく。

<p>v 県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 進学希望者の多い普通科高校や就職者が多い専門高校等において独自に県内企業説明会等を行う機会が増えており、教員も県内企業を知る機会が増加している。 一方、説明会ベースで聞くことが多いため、企業を見学する機会を創出するなど、現場を知る機会を設けていく必要がある。</p>		<p>●課題解決に向けた方向性 普通科高校も含めた幅広い教員向けの企業見学会を実施し、県内企業等を直接見学する機会を創出していく。</p>
---	--	---

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		見直し区分
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	
取組項目 i	○	1	小中高が一体となったふるさと教育推進事業	―	―	②	これまで、学校とまちづくり担当課とのつながり、小中高のつながりなど、ふるさと教育を充実させるうえで必要な連携の在り方を示し、探究的なふるさと教育を実施する学校を増やしてきた。今後も、更に探究的なふるさと教育を行う学校を増やすことでふるさとへの未来を担う人材の育成を全体的に行う必要がある。そこで、地域の活性化やまちづくりに大きな役割を担っている企業とのつながりを新たなふるさと教育充実の視点として示し、探究的なふるさと教育を行う学校を増やしたい。	改善
取組項目 ii	○	2	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-R7 未来人材課(高校教育課)	キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果が上がった取組について情報共有を行い、効率的かつ効果的な支援を行う。未来人材課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を定期的に訪問し、生徒の就職希望状況や求人状況等の聞き取りを行い、県内就職促進に向けての情報共有や指導助言を行う。	②	引き続き、未来人材課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な助言を行うとともに、現状を把握し、実施内容を検討する。	改善
取組項目 iii	○	3	キャリア教育・産業教育指導費	R2-8 高校教育課	人生の達人セミナーや産業エキスパートセミナーの実施においては、講師を招聘して実施するだけでなく、招聘が難しい場合はオンラインを活用しての実施を促す。	②	専門高校における産業教育では、プロジェクト研修支援や各種教員研修等を通し、専門性の向上を図り、全国的にも高い成績を残すことができている。一方、近年の技術の進展により産業界は著しく変化しており、変化に対応できる研修内容となるよう随時検討を行っていく。 また、人生の達人セミナーや産業エキスパートセミナーの実施においては、オンラインの積極的な活用を促し、未実施校がないよう引き続き各校に促す。	改善
取組項目 iii v		4	長崎の未来を創る ワクワク産業教育実践事業	R4-6 高校教育課	年度当初に関係学校へ周知することで、研修の日程調整や他校との連携が取りやすいようにした。関係高校が取り組みやすいように相談態勢を整えた。	②	各専門高校間のネットワーク構築において、のべ23校が学校の垣根を超えた連携を図ることができ、互いの専門性を生かした取組ができた。 先端企業教員研修については、研修をさせていただいた企業や研究機関と、今後も連携を継続できるよう推進する。また、AIC(農工商)連携ネットワーク構築事業については、連携の成果を今後の活動に繋げるために学習内容の共有ができるように検討する。 令和7年度以降は、NEXT長崎人材育成事業において産官学の連携による事業展開に統合させ、発展させていく。	改善
取組項目 iii		6	<ビジョン>空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費 (R6新規)R6-8 高校教育課	R6新規	―	②	令和6年度にドローンを配置した専門高校の取組状況などを考慮して、次年度のその他の高校等への展開を検討する。	改善
取組項目 iii		7	NEXT長崎人材育成事業費 (R6新規)R6-8 高校教育課	R6新規	―	②	企業見学会やアプリ開発講座、アントレプレナーシップゼミなどの参加状況等により、次年度の開催方法等を検討する。	改善

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点